

(新)生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業

900百万円(0百万円)

自然環境局

1. 事業の概要

山村や離島等、過疎が進行し、社会・経済的に大きく疲弊した地域は、国立公園に指定される等、豊かな自然が溢れる魅力ある地域でもある。しかし、シカ等の鳥獣被害の拡大や観光客の減少等、自然資源の劣化や社会状況の変化により、地域の自然は生かされず、さらに地域の衰退に拍車がかかっているのが現状である。このため、これらの地域の唯一、最大の資源と言っても過言でない「豊かな生物多様性に根ざした地域の生態系」を保全・活用し、地域の活性化の起爆剤とすることが緊急の課題である。

これらの状況を踏まえ、自然の保全・活用に関する『人材・プログラムづくり』及び『基盤づくり』を実施することで、地域の雇用を創出・確保し、国内外の観光客を呼び込み、元気な地域の再生と活性化につなげるもの。

2. 事業計画

(1) 人材・プログラムづくり 160 百万円(0 百万円)

自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくり、資源活用プログラムの推進等の活動を通じて、地域経済の自立と活性化へ寄与する取組を進めるとともに、ガイド等人材育成に取り組む。

(2) 基盤づくり 740 百万円(0 百万円)

国立公園等において、山岳環境の保全のための対策や鳥獣被害対策等、自然の保全や活用を進めるとともに、エコツーリズムに活用する情報提供拠点等の基盤づくりを実施する。

3. 施策の効果

地域住民が自分たちの自然資源の価値を再認識し、その保全と活用を図ることにより、地域社会・地域産業が活性化する。また、地域の人々を人材育成、若しくは直接雇用することにより、過疎地域における雇用の拡大につながる。

生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業

900百万円

【現状と課題】

山村や離島等において、過疎を初めとする社会経済的な疲弊が顕著
シカなどの鳥獣被害やオーバーユースなどによる自然観光資源の劣化・魅力の喪失
自然資源の保全活用を進める人材の不足
地域のビジョン・ルールや魅力的な資源活用プログラムの不足
外国人来訪者対応策の不足(外国人旅行者数は2007年までの5年間で1.6倍に増加)

【目的】

「疲弊した地域」を「元気な地域」に変える起爆剤として、地域の生物多様性を保全し、活用することにより地域経済の自立と活性化に寄与。
(1)自然資源の保全・持続可能な利用のルールづくりなどの活動、ガイド等の人材育成に取り組むことで、地域経済を活性化。
(2)豊かな生物多様性が存在する国立公園等において、保護管理や質の高い利用サービス等を行うとともに、エコツーリズムに活用する情報提供拠点等の基盤づくりを実施する。

【施策の位置付け】

新成長戦略(基本方針)
(平成21年12月閣議決定)
環境経済成長ビジョン
(平成22年4月)
生物多様性国家戦略2010
(平成22年3月閣議決定)

1 人材・プログラムづくり

エコツーリズムを通じた地域活性化事業(160百万円)

自然資源の保全、魅力ある資源活用プログラムの開発、持続可能な利用のルールづくりなどエコツーリズムの活動を通じて、地域経済の自立と活性化へ寄与する取組を進めるとともに、ガイド等の人材育成に取り組む。

2 基盤づくり

生物多様性の保全と活用による国立公園活性化事業費(65百万円)

生物多様性の屋台骨とされる国立公園の、特に山村や離島等の過疎地を中心に、公園管理の一環として、シカ等の鳥獣被害対策等も含む自然環境の保全管理や利用者サービスのグレードアップの活用策を図ることにより、疲弊した地域の活性化を支援する。また、国立公園の所在する山村や離島において深刻な雇用状況の改善にも資するもの。

山岳環境保全対策事業(175百万円)

生物多様性豊かな山岳地域の環境保全とその活用を推進するため、以下の事業を行う。

- (1)山岳環境保全と適正な登山に向けた計画の立案及び受益者負担に向けた合意形成・普及啓発等の取組を行う事業
- (2)高い公共的機能が認められる民間山小屋等における、緊急を要するし尿対策・安全対策の実施経費を助成する事業

エコツーリズム基盤施設整備事業(500百万円)

国立公園のエコツーリズムに意欲的な地域において、エコツーリズムの基盤となる情報提供拠点、自然資源の保全・活用に係る施設等を集中的に整備する。

効果

自然資源の保全と活用を進めることによって、地域の住民が自分たちの資源の価値を再認識、社会経済的に疲弊した地域社会そのものが活性化
シカなど鳥獣被害やオーバーユースによる自然環境の劣化が抑制、回復される。

エコツアーガイドによる経済効果(屋久島のケースでは、年間3.6~4.6億円、全国で実施した場合、年間3,300~4,200億円)

地域の人々を人材育成、若しくは直接雇用することによって、過疎地域における雇用を拡大